

2009年度「対EU情報発信事業」(パリ:AATF)活動報告(第2弾)

本事業は、フランスの地方自治関係者に向けて日本の先進事例を情報発信することにより、日本ならびに日本の自治体への理解をより深めてもらうことで、お互いが今後対等のパートナーとしての関係をより強化し、両国の地方自治および地域振興の発展に資することを目的としています。

今年度の第1弾は、すでにご紹介いたしました通り、5月6日にパリにおいて、地方団体上級行政職員全仏連合(AATF, Association des Administrateurs Territoriaux de France)の役員に対して、日本の行財政改革の取組について、パリ事務所の時澤所長が講演を行いました。地方団体上級行政職全仏連合は、1988年に設立された地方上級行政職員のみ約800名が加盟する全国組織で、地方上級行政職に認められている権利等を改善し、会員間の相互扶助を促進、その職務研修や講演会を通じた情報交換を主な業務としています。

第2弾となる今回は、6月25日にパリの東隣、蚤の市で有名なモントルイユにおいて、AATFに加盟する自治体幹部のほとんどが参加する総会(Congr  des administrateurs territoriaux)の場で、先方の依頼に基づき、当事務所の時澤所長が講演を行いました。今回の総会は、「新たな時代における公共団体の行動(L'action publique dans un monde nouveau)」というテーマのもと、午前中から夕方まで、パネル・ディスカッションや講演会が行われました。



総会における講演の様子

当日午後からのセッション「経済危機下における公共財政(Finances publiques, de la crise   l'apr s-crise)」において、時澤所長はほか3名のパネラーに先立ち、日本の自治体

が経済危機をどのようにして乗り切っているのかについて説明しました。すなわち、日本における地方自治体の行財政改革は、1990年代前半のバブル経済の破綻に伴う急激な税収減をきっかけに始まったこと、その後、政府の主導のもと、各自治体において事務事業の見直しなどによる予算・人員の削減に取り組み、1995年から14年間連続で地方公務員数を38万人以上減らしたことなどを紹介しました。

講演後は、質疑応答がなされました。やはり38万人という数字にインパクトがあったのか、会場からは日本の地方公務員数についての質問や公務員の採用・研修についての質問がありました。フランスでは、地方公務員候補者の採用及び養成は、全国地方公務員センター（CNFPT, Centre national de la Fonction Publique Territoriale）が行っており、その関連団体として全国地方行政幹部研修所（INET, Institut National des Etudes Territoriales）及び全国地方公務員管理職実務学校（ENACT, Ecole National d'Application des Cadres Territoriaux）が、専門的に研修事業を行っています。これに対して日本には、公務員を養成する全国的な専門組織はなく、各地方自治体において独自に職員を採用している旨を説明しました。

今回は、最近の金融危機に自治体がどのように対処しているのかについて、相当テクニカルな説明や質問がなされました。公務員制度がかなり違うとはいえ、日本の事例は各参加者の参考になったことと思います。当事務所では、今後とも地方自治関係機関との関係強化に努め、機会を捉えて積極的に日本の事例紹介を行っていきたいと思います。

(参考) AATF ホームページ <http://www.administrateurs-territoriaux.asso.fr/>

2009年7月6日

パリ事務所 所長補佐

森井 重行（東京都派遣）